

第6回資源循環型施設検討委員会の協議内容について

テーマ	委員区分	委員の意見要旨	第6回委員会での整理又は事務局回答	広域連合及び市の考え方
1 各クリーンセンターのプラスチック類の混焼率について	住民	H30年度プラスチック類の数値など異常値について、分析や丁寧な説明をして欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・同一の手順で職員が採取、袋詰めを行い、計量事業者が分析しています。 ・現状では、異常値等についての確たる原因は不明の状況です。 ・可能な限りの調査分析を行い、御説明いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎別紙①により御説明いたします。 ◎採取分析の実施方法について、研究し今後、改善をまいります。
	学識	H30年度は、年6回採取の平均値で例年と比較して異常な偏りが出ており、説明が難しい。試料採取の方法は、同一手順で適切に実施しているか。		
	学識	異常値や数値のバラつきについて、次回までに分析・説明を求めたい。		
2 上田市におけるプラスチックごみの状況	学識	スーパー等で回収しているペットボトル、食品トレイは、市が収集する容器包装、その他のプラスチック処理とは別ルートか？その数値も市が把握すべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトルは市が収集委託しているため把握していますが、食品トレイはスーパーの独自回収であり把握しておりません。 	◎他市も同様の状況であるため、情報交換をまいります。
	学識	市から搬出後、熱回収のためにプラスチックを焼却する際の有害物質の管理責任はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装プラスチックは協会及び委託事業者を経て燃料での焼却時は産業廃棄物となり、市の管理責任はありません。 ・その他プラスチックは焼却時も一般廃棄物となるため、市は最終的な統括管理責任を負っています。 	◎今後も、適正な分別による減量・再資源化を進めてまいります。
3 東京23区清掃一部事務組合のダイオキシン類測定結果について	住民	塩素含有物を焼却する際、薬剤使用量が増加するとのデータがあるが、どうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・塩化ビニル等が完全燃焼に近い状態となると塩化水素の発生量が増加するため、中和のための薬剤量は増加します。 	◎今後も疑問点等について、引き続き御説明して、まいります。
	住民	プラスチック焼却によるダイオキシン類の組成変化があるか、示して欲しい。	○事務局に調査と次回での報告を求めます。	◎別紙②により御説明いたします。
	学識	第5回委員会の資料別紙③-1の2Pで「塩ビ投入量とダイオキシン発生量の相関はない」との記載があるが、適切な設備で高温焼却し排ガスを急速冷却する場合という前提条件の記載がない。東京都の論文では、旧式家庭用焼却炉での相関は認められており、条件の記載がないと誤解を招くため当該部分を撤回すべきである。	○削除か、追加説明をするのか事務局での検討、対応を求めます。	◎別紙③-1のP2に示す実験は、実際のごみ焼却施設での実験であり、P1に示す前提条件により行われているが、誤解を招く記載であるとの御指摘であり、P2の取扱いについて御協議願います。
4 日本の大気中のダイオキシン濃度について	住民	大気中のダイオキシン濃度について、単純な全国平均ではなくポイントを絞った経年変化を示して欲しい。また、各国の施策を確認するため、最新の国際比較データの調査に努力して欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイントを限定して、経年変化を調査しお示しします。 	◎別紙③により御説明いたします。
	学識	環境省等の既存資料以外に、諸外国のデータを独自で調査することは大学でも苦心しており困難と考える。また、入手データの条件や背景の確認ができないと協議の参考資料とはできない。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際比較の信頼できるデータについて、可能な限り調査し報告いたします。 	
5 資源循環型施設の自主規制値・総量規制等について	住民	144トン/日の処理量を前提とせず将来的な減量成果を反映した規模とすべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のごみ減量成果をふまえて、施設規模の見直しを行ってまいります。 	◎今後も疑問点等について、引き続き御説明するとともに、時期がまいりましたら必要な事項の協議をお願いしてまいります。
	住民	有害物質排出の測定に関して第三者による監視評価も検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な視点であるため、今後、検討してまいります。 	
	住民	将来、施設を建設した際は、民間エンジニアリング事業者が運用するイメージで良いか。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が最終責任を負いますが、そうした事業形態が一般的です。 	
	住民	ダイオキシン測定試料採取は、焼却炉系統ごとに実施すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却炉系統ごとに実施いたします。 	
6 資源循環型施設的环境対策等について	住民	バグフィルタは排ガス中のダイオキシン除去率90%以上との説明だが、その幅はどの程度か。	○事務局に調査と次回での報告を求めます。	◎別紙④により御説明いたします。
	住民	長時間採取装置(アメサ)を導入した自治体の基本的な考え方を教えて欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査して、次回、お示しします。 	◎別紙⑤により御説明いたします。
	学識	ダイオキシン除去に関して、バグフィルタ及び電気集じん機の比較はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気集じん機内では温度上昇や触媒作用でダイオキシンが再合成されてしまうこと、また、微小な灰の捕集効率の観点から、多くの自治体がバグフィルタを採用しています。 	◎今後も疑問点等について、引き続き御説明してまいります。
7 ごみ減量施策について	住民	市内企業等の環境ISO 14001の取得普及と事業系ごみの減量、分別状況の関わりについて教えてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査して、次回お示しします。 	◎別紙⑥により御説明いたします。
	学識	生ごみリサイクル研究委員会でのメタン発酵によるバイオガス化も含めて検討状況はどうか。家庭での生ごみ処理方法なども研究しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオガス化も検討事項ですが、時間、コスト、既存施設への更なる集中の回避に留意して検討しています。 ・家庭での生ごみ処理はごみ減量アドバイザーやエコサポート21などが具体的な方法等の助言をしています。 	◎今後も引き続き研究委員会で協議してまいります。

↑ 委員区分: 選出区分を表わす。住民=対策連絡会代表、学識=学識経験者、行政=広域連合・上田市職員

↑「○」は委員会での整理、「・」は事務局回答を表わす